



Manpower®

日本企業の純雇用予測は継続して減少 前年同期比でも全ての地域・業種で大幅な減少傾向

◆ 調査概要

設問内容：「2009年1～3月において、貴社の雇用計画は2008年10～12月と比べてどのような変化がありますか？」

対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実施期間：2008年10月16日～10月29日

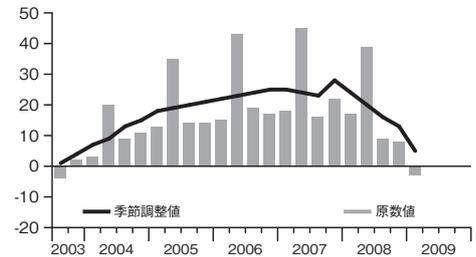
対象企業：33カ国・地域で71,000社。うち日本は986社。

◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業986社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の11%で、純雇用予測*は5%となり、前年同期比では、19ポイント減少する結果となりました。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

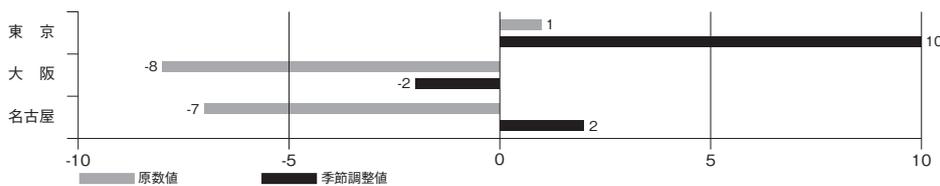


季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

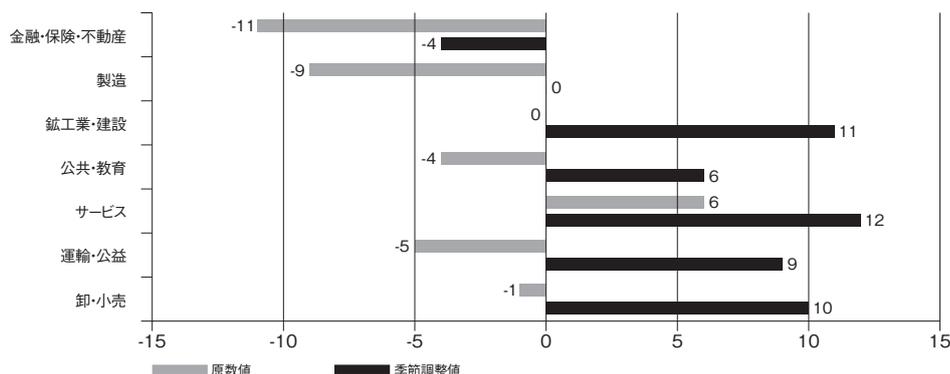
日本の地域別比較

季節調整後の値では、東京・名古屋の2地域で純雇用予測はプラスの値を示していますが、大阪においては-2%とマイナスの値を示しています。前年同期比では3地域全て減少し、特に大阪では23ポイントと大幅に減少しています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、7業種中5業種でプラスの値となっていますが、前年同期比では7業種すべてで減少しています。特に「金融・保険・不動産」の分野では28ポイント、「製造」では22ポイント、「サービス」では21ポイントと、大幅に減少しています。



早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

予想されたことではあるが、今回の調査結果では、純雇用予測が大きく低下し、-3となった。マイナスになったのは2003年第3四半期予測以来であり、5年半ぶりである。

地域別では東京が+1で、大阪、名古屋はマイナスであった。業種別では、サービス(+6)、鉱工業(±0)以外はマイナスとなっている。とくに、金融(-11)と製造(-9)の純雇用予測が低く、今回の急速な景気後退の影響が、この2つの産業で大きいことがわかる。付言すれば、この2つの産業の特性を併せ持っているのが米国の自動車産業である。米国では、ビッグスリーが販売金融部門(いわゆるノンバンク)の投資の失敗と自動車の販売不振でとくに打撃が大きく、公的資金を要請するに至った。日本の自動車産業は不振とはいえ、これに比べるとかなり健全な状態だといえることができる。

○労働需要は世界的に低下している

マンパワー社は雇用予測調査を世界の多くの国で行っている。その結果をみると、フランス-3、ドイツ-1、イタリア-11、スペイン-13、英国-5であり、数字の大小はあるものの状況は同じである。米国の純雇用予測が+3なのはやや意外な結果だが、前年同期比では7ポイント程度低下しているので傾向としては同様だといえるだろう。

○景気後退のプロセスは国によって異なる

景気後退は先進国共通の現象だが、その発生と影響のプロセスは国によってかなり違う。米国は消費者の債務不履行→消費不振→雇用と事業投資の減少という順序だが、他の多くの国では金融業の不振→事業投資不足→雇用減少→消費不振であり、米国と逆なのである。換言すれば、米国以外の国では投資資金が確保できれば潜在的な成長率を回復するだろう。これに対して、米国の消費(と住宅投資)はクレジットとローンによって「かさ上げ」されていたので、実力としてはここ数年の実態よりかなり低い。おそらく、しばらく回復は困難である。

では日本はどうか。金融機関の痛手は比較的軽い。それにもかかわらず全体として雇用意欲が低下しているのは、世界市場の縮小→輸出不振→雇用と事業投資の減少→消費不振という影響の経路による。他の国とは異なるのである。日本の製造業は米国市場に依存する度合いを低下させているが、他の国の経済も不振であるため、輸出不振を経由して労働需要が縮減することになる。

○雇用拡大政策が必要

ILOは11月25日、2009年の先進国の実質賃金が0.5%低下するという予測を発表した(日経新聞26日夕刊)。上に述べたとおり、雇用不振は消費不振を招き、成長を阻害する。金融政策とあわせて、早急な雇用拡大政策が必要になっているといえるだろう。

プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき) 早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地： 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F
代表者： 取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン
資本金： 40億円
設立年月日： 1966年11月30日
業務内容： 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス
登録者数： 27万5500人(2008年10月現在)
本調査に関するお問い合わせ先： マーケティング本部 / 澤 TEL 03-6225-5625